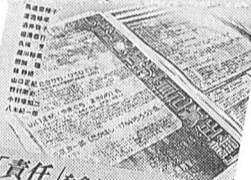


いま問いなおす 「自己責任論」

イラクから帰国された
5人をサポートする会



「責任」を負うべきは
誰だったのか!?

イラク邦人拘束事件をめくり沸き起こった「自己責任論」
パッシング。単なる時事問題として過去に押しやるのでは
なく、法學・政治・メディア報道・思想など、多角的な
視点から徹底的に問いなおした、必読の一冊。

▼いま問いなおす「自己責任論」
▼イラクから帰国された5人をサポートする会編

昨年四月、イラクにおいて日本人三人が、現地の反米抵抗勢力に身柄を拘束された事件は、多くの方が覚えてのことだろう。そして同時に、日本国内において、人質となった人々と、その家族をも巻き込み、突きつけられた「自己責任論」という、実質の不明確な批判の洪水のクロテスクな様を思い出すのではないだろうか。

事件直後から、ネット、マスメディアを通し、広がりを見せた「自己責任論」という標語の下——更にその後、イラクで起こった二人の方の人質事件をもあわせ——彼らへの誹謗、中傷、攻撃が渦巻くなか、醍醐聰氏を中心に、「イラクから帰国された5人をサポートする会」が立ち上げられる。戦渦のイラクのなか、人質となった五人が、世界にその状況を伝え、人道支援を行うべく努めた行動への敬意を表す署名を、ネット上で呼びかけ、六〇〇〇名もの署名を集めた「サポートする会」は、昨年七月、本書と同タイトルルのシンポジウムを開催し、その反響から、政治、法、思想、メディアなどの研究者や専門家に呼びかけ、本書を編むことになるのである。

人質となった高遠菜穂子・渡邊修孝両氏のコメントや、イラクの混乱とその情勢につ

いて酒井啓子氏の冷静な論稿をはじめ、「自己責任論」にまつわる政治、法哲学、海外においての考証、メディアの問題点などの様々な視座、賛同者から寄せられたコメントなど、総合的にこの問題を考えるためのアイディアを提出している。

特にメディアの問題として、「自己責任論」の隆盛は、ネットとメディアによる影響力がクロスし、噴出した事象として、その考察が非常に重要である——もちろん、他の政治、法哲学、国際情勢などの問題を重要視しないということではなく、この問題を、一般化することで、その特殊性を隠蔽しようといった意図でもない。この問題に代表されるような事象が、確実にメディアにおいて頻繁化しつつあることを指摘したいのだ。本書においても、野村剛史・小野塚知二両氏による「イラク拉致事件とメディア・パッシング」の論稿において考察されているが、パッシングの構造と、メディアの威力の大ききさについて考えることと同時に、メディアによる増幅とともに、そこに繋がる流れを支えるある種の「民意」、それを支えてしまう私たちのなかにある心性についても、自己省察し、この問題を一過性の事件として終わらせてはならない。(10・28刊、四六判二六二頁・本体一九〇〇円・新曜社)